

2021年度第1四半期 決算ハイライト

2021年7月

株式会社 静岡銀行

第14次中期経営計画

COLORs ~多彩~

2020-2022

2021年度第1四半期決算の概要 ～単体損益

【単体】 (億円、%)	2021年度 第1四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
業務粗利益	359	△8	△2.2
資金利益	311	+16	+5.2
役務取引等利益	37	△6	△13.4
特定取引利益	3	+1	+77.5
その他業務利益	8	△19	△69.9
(うち国債等債券関係損益)	(△5)	(△29)	(△120.2)
経 費 (△)	238	+24	+11.3
実質業務純益	122	△33	△21.1
コア業務純益 (除く投信解約損益)	128	△1	△0.7
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1	△4	△79.6
業務純益	121	△28	△19.0
臨時損益	3	△6	△65.9
うち不良債権処理額 (△)	10	△13	△55.8
うち株式等関係損益	△1	△14	△107.2
経常利益	124	△35	△21.9
特別損益	60	+61	—
うち関係会社株式売却益	60	+60	—
税引前当期純利益	183	+26	+16.3
法人税等合計 (△)	47	+5	+10.8
当期純利益	137	+21	+18.3
与信関係費用 (△)	11	△17	△60.1

業務粗利益 (2期振り減益)

資金利益が増加した一方で、役務取引等利益やその他業務利益が減少し、△8億円減少

進捗率 24.4%

業務純益 (2期振り減益)

次世代システム稼動に伴う経費の増加により△28億円減少

進捗率 22.2%

経常利益 (2期振り減益)

業務純益の減少に加え、臨時損益の減少により、△35億円減少

進捗率 23.8%

当期純利益 (2期連続増益)

経常利益が減少した一方で、関係会社株式売却益の増加による特別損益の改善により、21億円増加

進捗率 34.1%

2021年度第1四半期の概要 ～連結損益

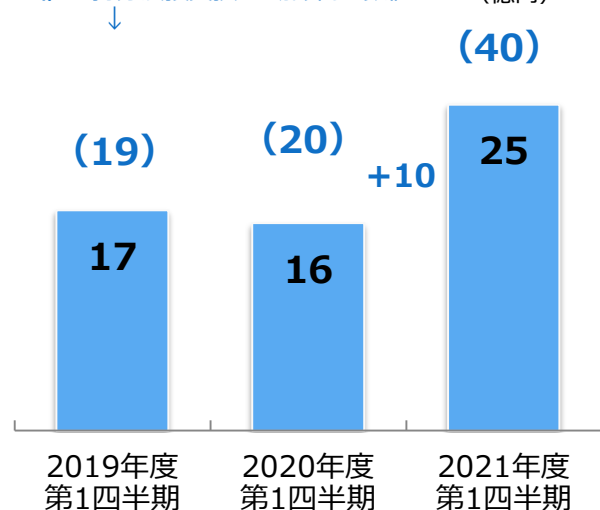
連結経常利益は143億円（前年同期比△21億円）、連結子会社の経常利益は25億円（同+10億円）

〔連結〕 (億円)	2021年度 第1四半期	前年同期比	主な増減理由
連結経常利益	143	△21	2期振り減益 連結子会社の経常利益や持分法投資損益が増加したが、単体経常利益が減少 進捗率 23.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	141	+25	2期連続増益 連結経常利益が減少した一方で、関係会社株式売却益の増加による特別損益の改善により増加 進捗率 30.9%

【連結子会社 経常利益合計】

() は持分法投資損益を加算した数値

(億円)



連結子会社（13社）

静銀経営コンサルティング	静銀ティーエム証券
静銀リース	欧州静岡銀行
静銀ITソリューション	静銀総合サービス
静銀信用保証	静銀モーゲージサービス
静銀ディーシーカード	静銀ビジネスクリエイト
静岡キャピタル	Shizuoka Liquidity Reserve Limited
しずぎんハートフル	

持分法適用関連会社（3社）

静銀セゾンカード	マネックスグループ	コモンズ投信
----------	-----------	--------

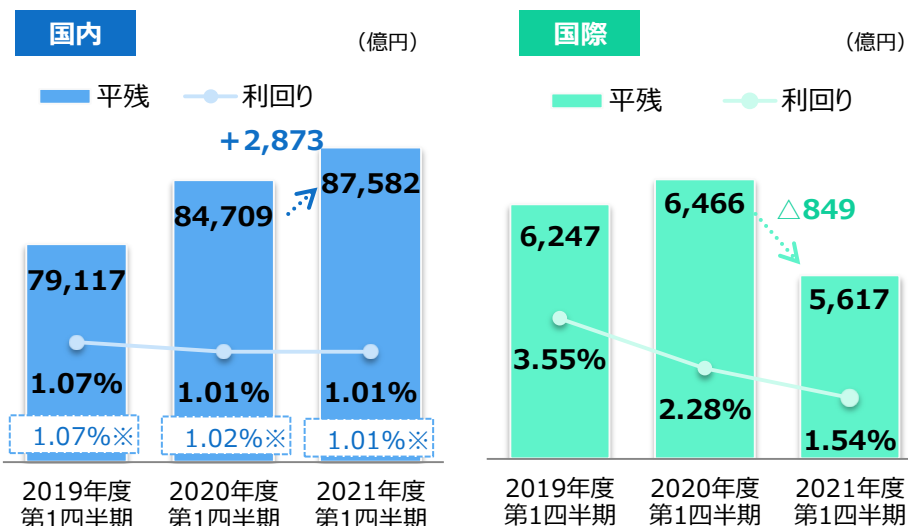
資金利益

資金利益は、国際業務部門の減少を国内業務部門でカバーし、前年同期比+16億円

資金利益の内訳

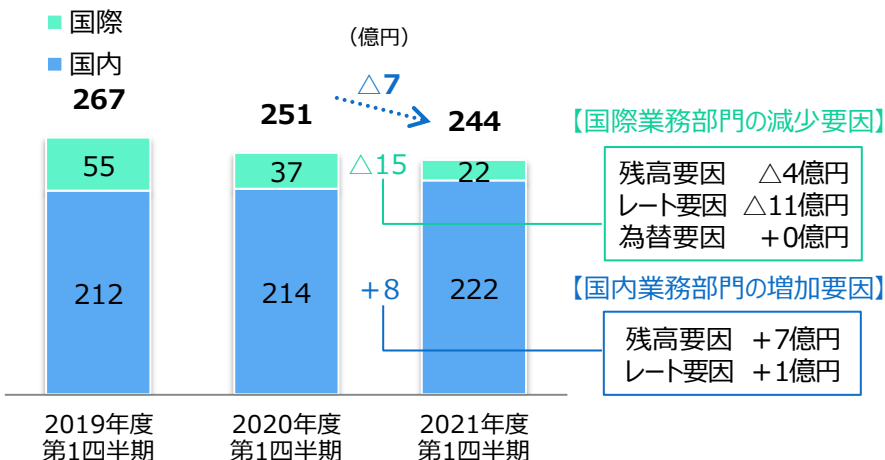
(億円)	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年 同期比
資金利益	295	296	311	+16
国内業務部門	272	267	288	+21
貸出金利息	212	214	222	+8
有価証券利息配当金	63	53	66	+12
うち債券	4	5	5	+0
うち投信	11	0	5	+5
資金調達費用(△)	5	3	3	△0
うち預金等利息(△)	5	3	3	△0
その他	2	3	3	+1
国際業務部門	23	29	23	△5
貸出金利息	55	37	22	△15
有価証券利息配当金	25	21	15	△7
うち債券	25	20	12	△7
うち投信	0	1	2	+1
資金調達費用(△)	72	32	14	△19
うち預金等利息(△)	33	11	3	△8
その他	15	3	1	△2

貸出金残高（平残）・利回り推移



※中央政府向け貸出金除き

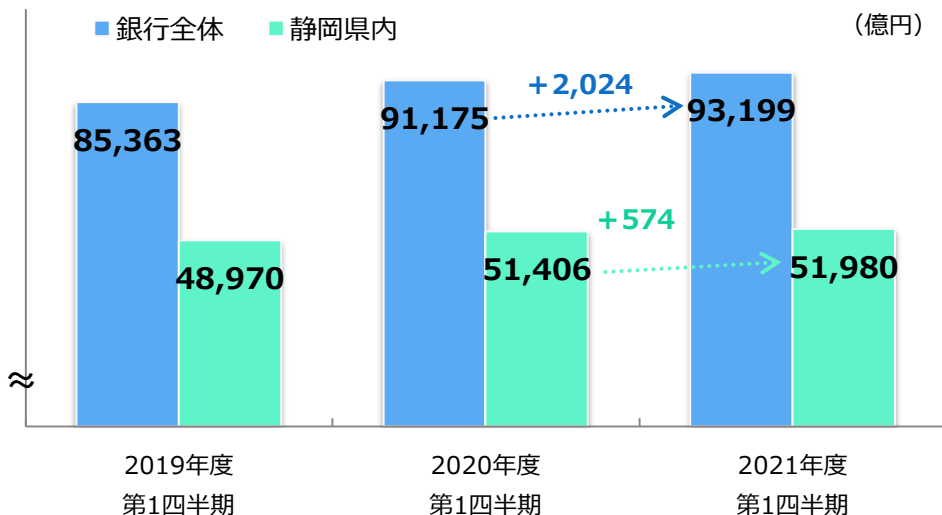
貸出金利息の推移



貸出金

貸出金残高（平残）は中小企業向け、個人向けがバランスよく増加したが、中央政府向けおよび外貨建てが減少したことにより、前年同期比+2,024億円、年率+2.2%

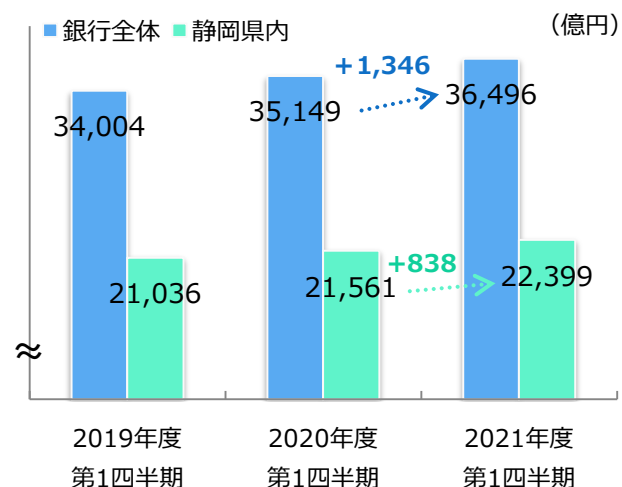
貸出金残高（平残）の推移



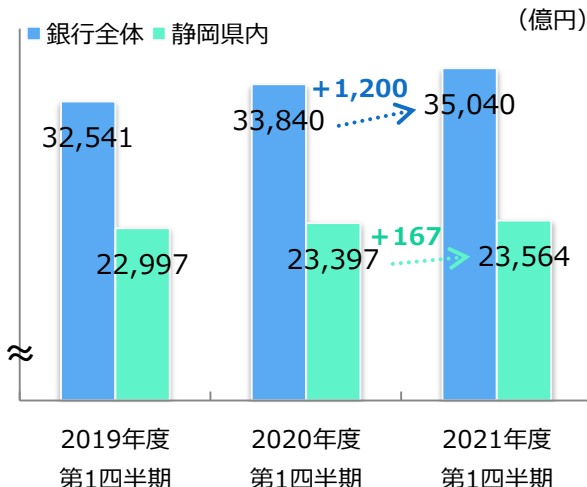
	平残	前年同期比増加額	年率
総貸出金	9兆3,199億円	+2,024億円	+2.2%
中小企業向け貸出金	3兆6,496億円	+1,346億円	+3.8%
個人向け貸出金	3兆5,040億円	+1,200億円	+3.5%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,418億円	+927億円	+5.2%
中央政府向け貸出金	0億円	△901億円	—
外貨建貸出金	5,201億円	△885億円	△14.5%

残高要因 △991億円
為替要因 +106億円

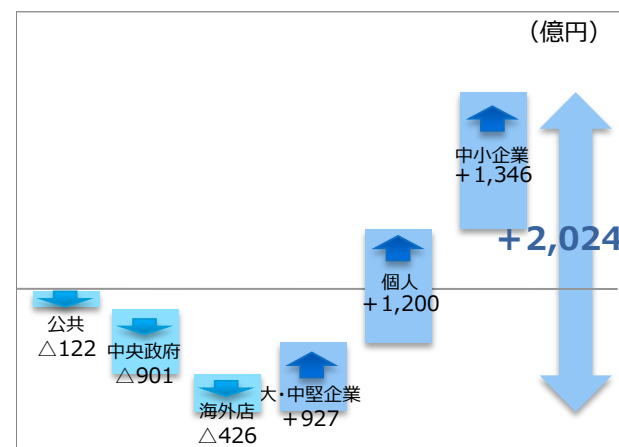
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金残高(平残)増減額(前年同期比)内訳



新型コロナウイルスへの対応

資金繰り支援を中心にお客さまをサポートし、2021年6月末時点で累計5,892億円のコロナ融資を実行
2021年度は、資金繰り支援に加え、経営改善支援と事業再構築支援にも注力していく

お客さまへの支援状況

2021年度

- コロナ融資の実行先のうち、支援が必要な取引先（約9,300先）を以下の4つの観点から、きめ細かにサポート

支援先に占める割合

33%

資金繰り・
経営改善

- ✓ 資金調達
- ✓ 経営改善指導
- ✓ 転廃業検討 等

4%

事業
再構築

- ✓ 新分野展開
- ✓ 業態転換
- ✓ 事業転換 等

56%

本業

- ✓ 販路開拓
- ✓ ICT支援 等

7%

承継

- ✓ M&A
- ✓ 人材紹介 等

- 企業サポート部の人員を増員し、経営改善・事業再生（転廃業を含む）の取り組みを強化

✓ 経営改善支援担当

経営改善に向けたハンズオン支援を担当
（資金繰り・経営改善支援先のうち約700先を対象に、
営業店との課題共有、同行訪問などを通じて集中的に支援）

✓ 事業再生支援担当

抜本的な事業再生を要する取引先を専門的に担当
（法的整理・私的整理、再生型M & A、Exitファイナンス、
転・廃業、外部人材や事業譲渡先などのマッチングを支援）

コロナ融資の状況

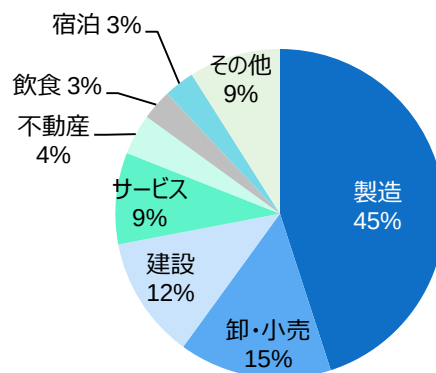
【実行額の累計】

		2021年6月末迄	
新規貸出 ①		18,341件	5,315億円
	プロパー	554件	2,255億円
	保証協会	17,787件	3,061億円
当座貸越等 限度内実行 ②		291件	577億円
合 計 (① + ②)		18,632件	5,892億円
(参考) 資本性ローン		7件	23億円

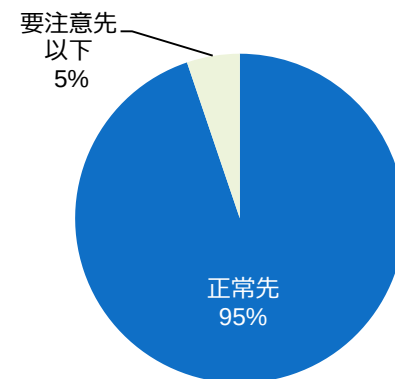
【業種・格付別の融資割合】

※2021年6月末残高ベース

業種別（全体）



格付別（プロパー）

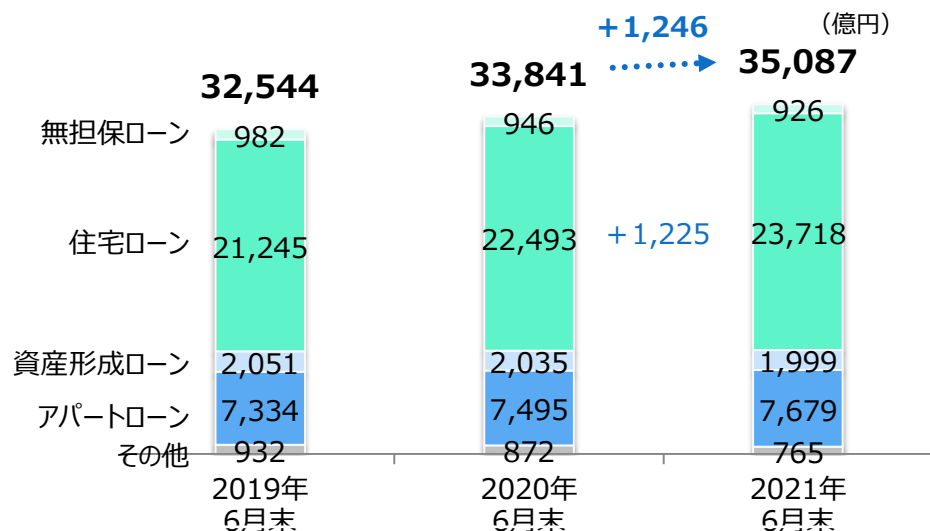


消費者ローン

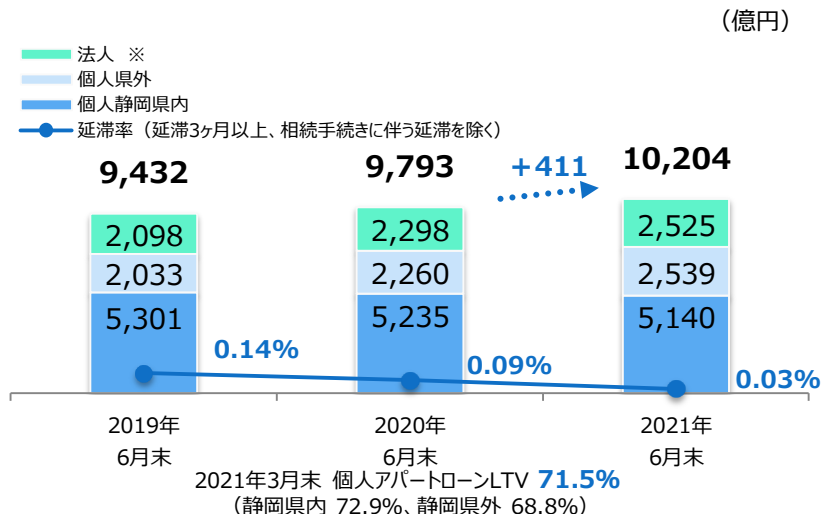
消費者ローン未残は、住宅ローンを中心に増加基調を維持し、前年同期比+1,246億円

アパートローン（法人含む）残高は前年同期比+411億円、資産形成ローン残高は前年同期比△35億円

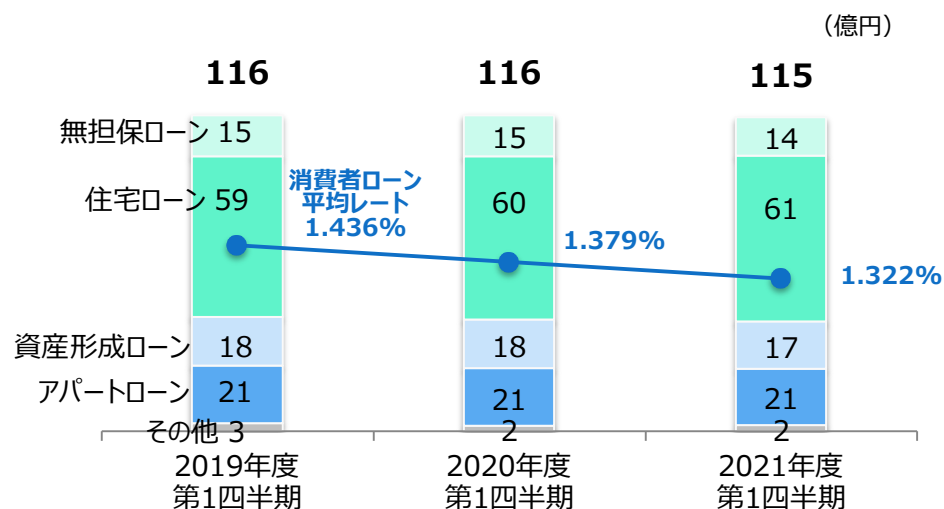
消費者ローン未残推移



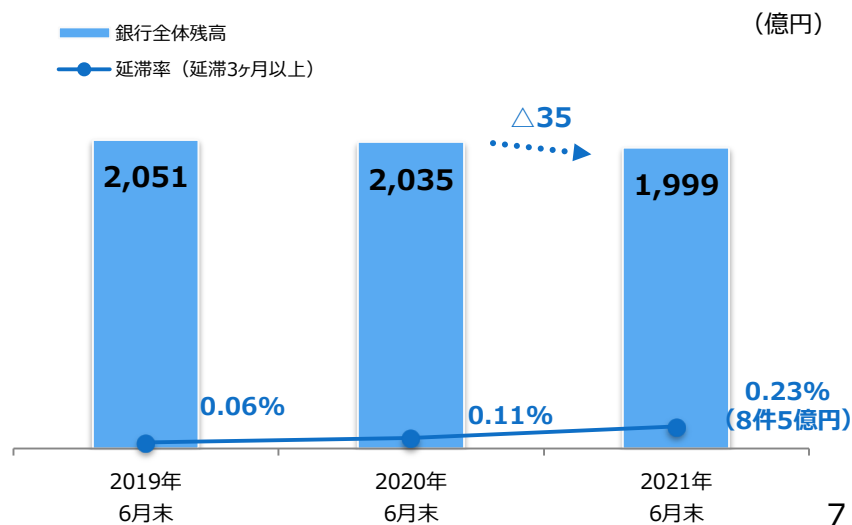
アパートローン未残・延滞率の推移



消費者ローン利息額およびレートの推移



資産形成ローン未残・延滞率の推移



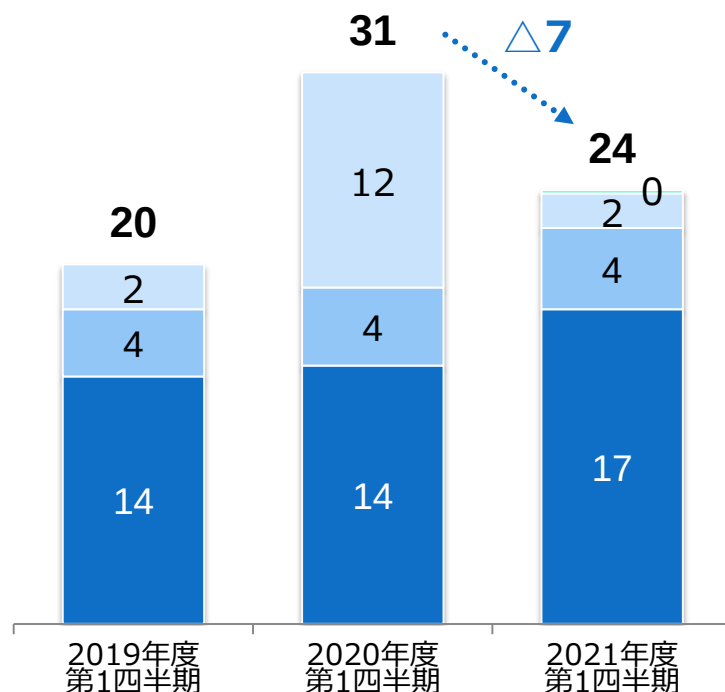
ストラクチャードファイナンス

ストラクチャードファイナンス収入は前年同期比△7億円

ストラクチャードローン（SF貸出金）は融資対象の分散を図り、信用格付は高格付中心のポートフォリオを構成

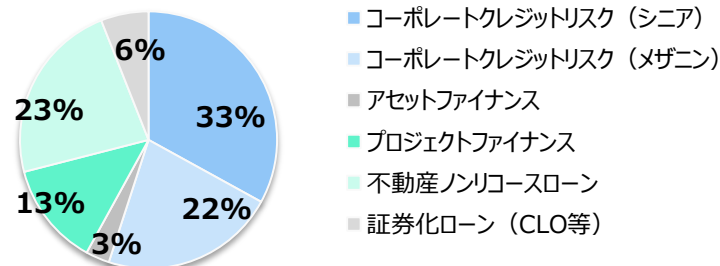
ストラクチャードファイナンス 収入推移

- その他（私募リート売却益等）
- フィー収益
- PE等
- 貸出金収支



SF貸出金の収益性指標	2020年度第1四半期	2021年度第1四半期	前年同期比
ROA (総資産利益率)	0.95%	1.06%	+0.11pt
RORA (リスクアセット対比利益率)	1.63%	1.92%	+0.29pt

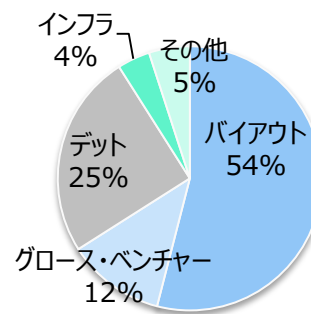
SF貸出金 残高構成割合 (2021年度第1四半期末残高6,470億円)



分散を効かせたポートフォリオ
(円貨：外貨 = 6：4)

CLO残高（2021年6月末）
404億円（13明細：平均31億円）
全てAAA格
劣後比率は36.0%～41.8%

プライベートエクイティ投資 種類別出資約束額割合



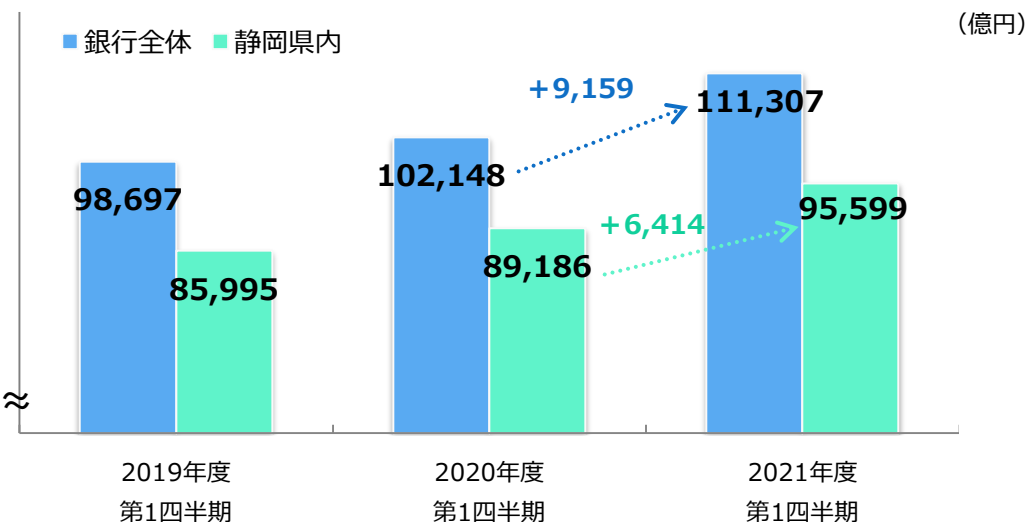
S F 貸出金同様、
分散を効かせたポートフォリオ

出資件数：83（うち海外32件）

預金

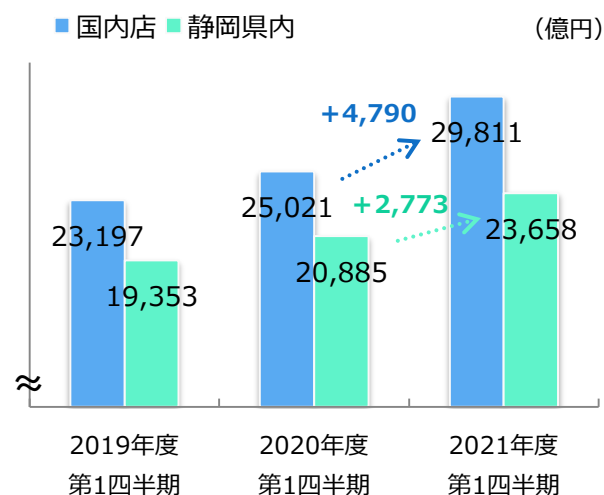
預金残高（平残）は、法人および個人預金を中心に増加し、前年同期比+9,159億円、年率+8.9%

預金残高（平残）の推移

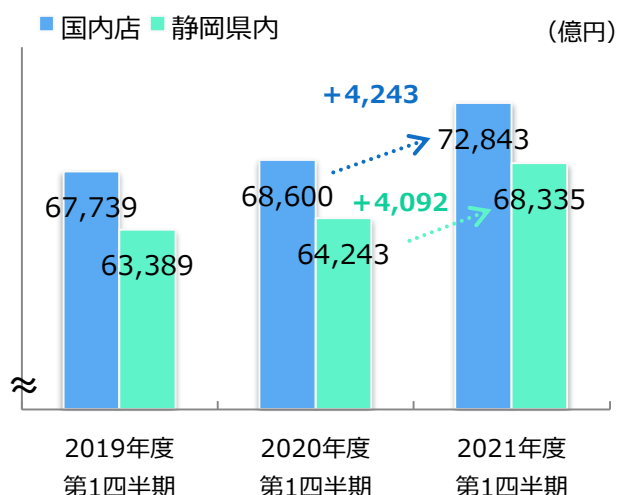


	平残	前年同期比増減額	年率
総預金	11兆1,307億円	+9,159億円	+8.9%
静岡県内預金	9兆5,599億円	+6,414億円	+7.1%
法人預金	2兆9,811億円	+4,790億円	+19.1%
個人預金	7兆2,843億円	+4,243億円	+6.1%
公共預金	3,272億円	△452億円	△12.1%
譲渡性預金	1,190億円	+516億円	+76.5%

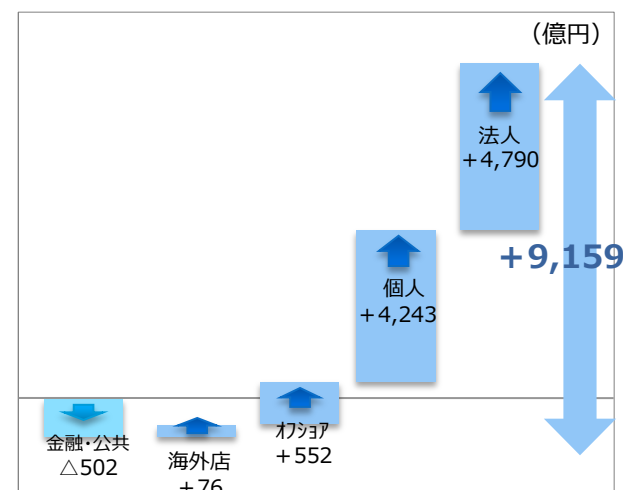
法人預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



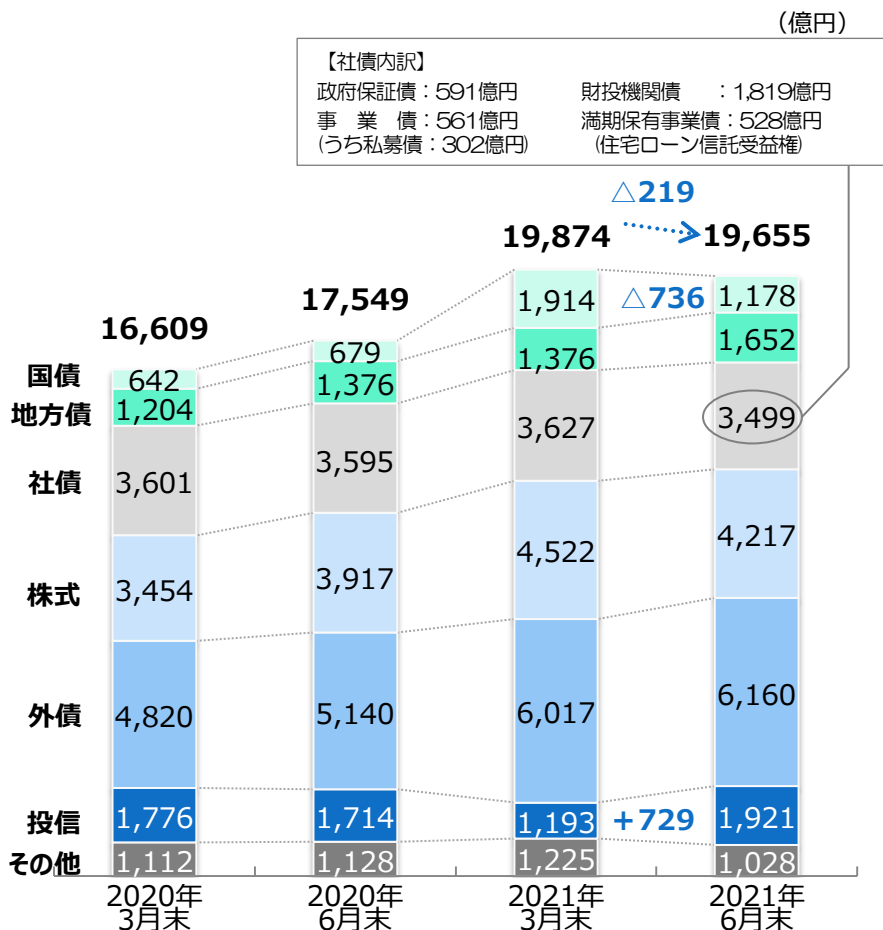
預金残高(平残)増減額(前年同期比)内訳



有価証券

投信が増加した一方で国債が減少し、2021年6月末の有価証券残高は2021年3月末比△219億円

有価証券の状況



〔平均残存期間〕

	2020年3月末	2020年6月末	2021年3月末	2021年6月末
円債	6.03年	6.02年	5.97年	5.21年
外債	2.35年	1.79年	3.37年	2.80年

有価証券関係損益

(億円)	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	75	80	+6
うち円債	5	5	+0
うち外債	20	12	△7
うち投資信託収益 (うち解約損益)	1 (1)	7 (△2)	+6 (△3)

国債等債券関係損益	24	△5	△29
うち売却益	25	14	△11
〃 売却損・償還損(△)	1	19	+18

株式等関係損益	13	△1	△14
うち売却益	13	5	△8
うち売却損・償却(△)	-	6	+6

有価証券評価損益の推移

(億円)	2020年 3月末	2020年 6月末	2021年 3月末	2021年 6月末	2021年 3月末比
有価証券評価損益	+2,173	+2,736	+3,256	+3,036	△220
株式	+2,115	+2,580	+3,214	+2,937	△277
円債	+34	+30	+9	+23	+14
外債	+51	+63	△60	△26	+34
投信	△66	+24	+41	+50	+9
その他	+38	+38	+52	+52	△0

役務取引等利益

2021年度第1四半期の役務取引等利益は、法人関連収益の減少を主因に前年同期比△6億円

BK：静岡銀行 SMC：静岡経営コンサルティング リース：静岡リース TM証券：静岡ティーエム証券

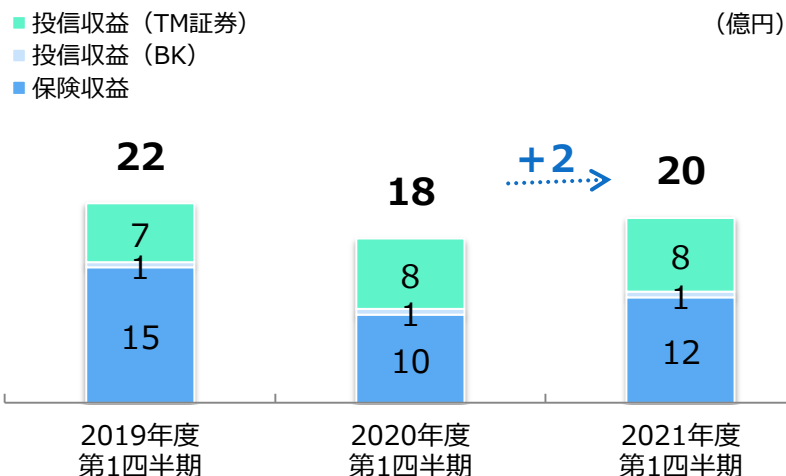
役務取引等利益の状況（単体）

(億円)	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年 同期比
役務取引等利益	35	43	37	△6
役務取引等収益	70	78	74	△4
役務取引等費用（△）	35	35	37	+2

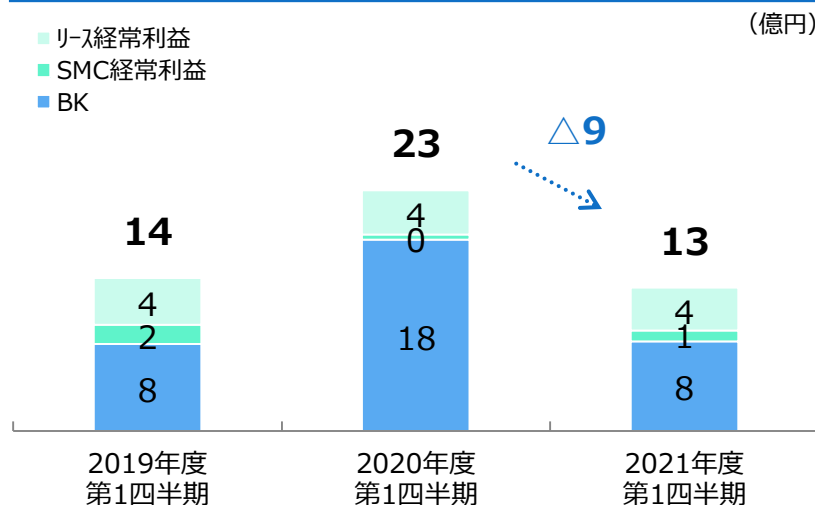
<主要利益項目>

法人関連	8	18	8	△9
ストラクチャードファイナンス関連	4	13	3	△10
シンジケートローン等	1	1	2	+1
その他（コバナソローン等）	3	4	4	△0
その他融資関連	4	7	10	+3
預り資産関連	15	10	12	+2
投信	1	1	1	+0
保険	15	10	12	+2
為替手数料	15	14	15	+0
ローン生命保険料（△）	17	19	20	+1

預り資産収益（グループ会社含む）

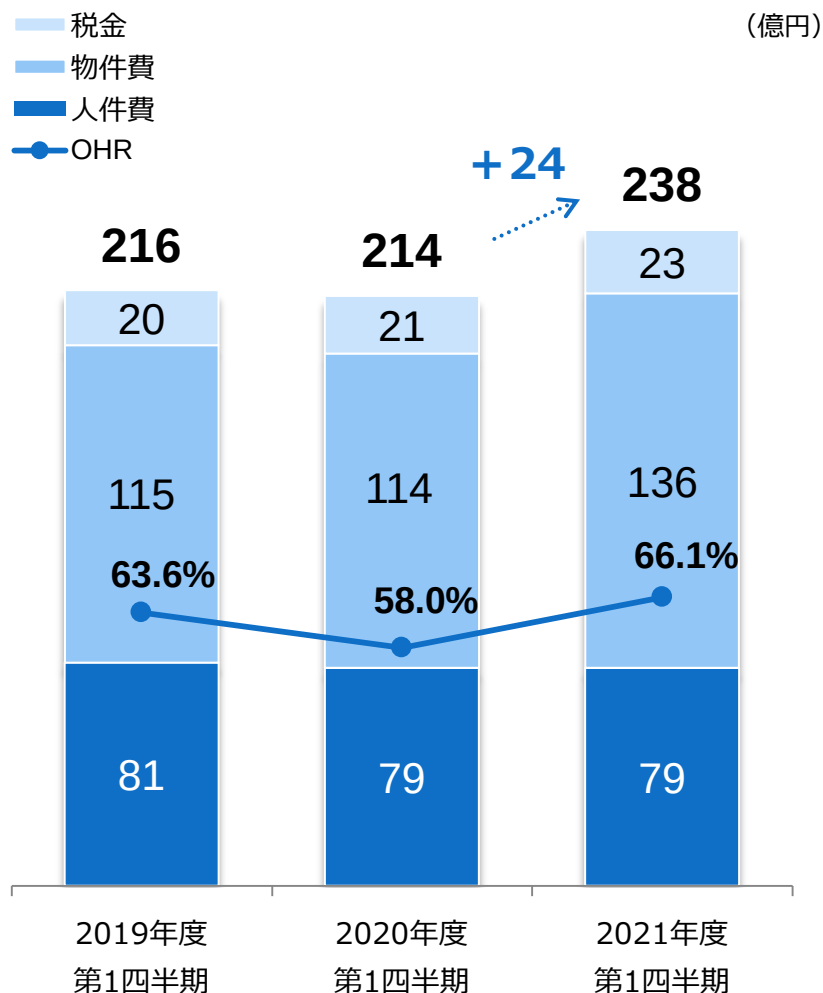


法人関連収益（グループ会社含む）



2021年度第1四半期の経費は238億円（前年同期比+24億円）、単体OHRは66.1%（同+8.1ポイント）

経費およびOHRの推移（単体）

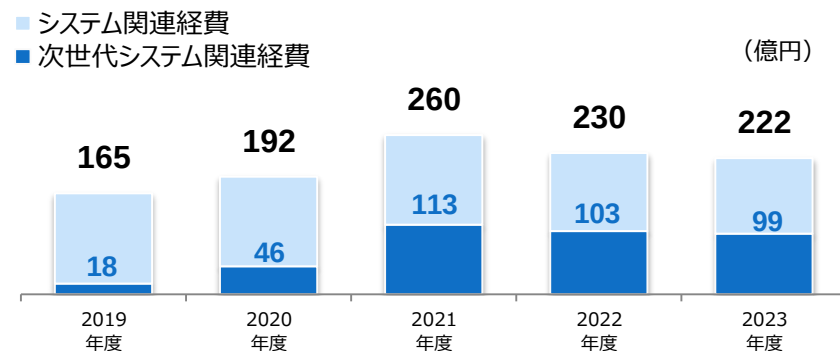


経費の主な増減要因（単体）

	増減額	主な増減
税金	+2億円	消費税+4億円
物件費	+22億円	次世代システム関連+26億円 (うち減価償却費+22億円、ランニング費用+4億円)
人件費	△0億円	給与手当+0億円、退職給付費用△1億円
合計	+24億円	

システム関連経費の推移予想

次世代システムへの投資により、一時的に償却負担が増加するが、経費削減効果も含めて将来は引下げを見込む



※ 次世代システムは2021年1月稼働

与信関係費用

2021年度第1四半期 与信関係費用 11億円（前年同期比△17億円）

与信関係費用の内訳

(億円)	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年 同期比
一般貸倒引当金繰入額 ①	△6	5	1	△4
個別貸倒引当金繰入額 ②	49	24	10	△14
その他不良債権処理額 ③ ※	1	△0	0	+0
与信関係費用 (①+②+③)	45	29	11	△17

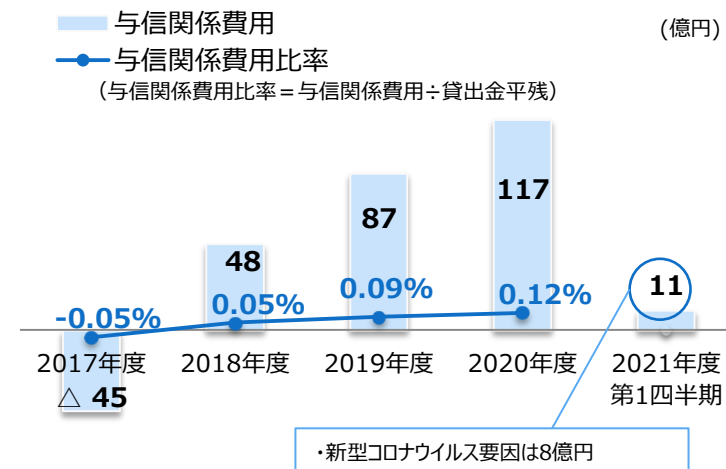
※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

デフォルト確率（PD）の推移

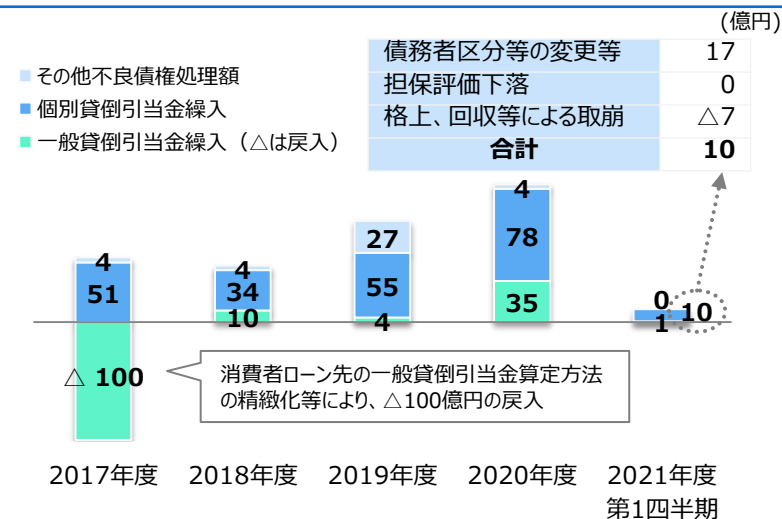
※ 正常先、要注意先のPD（先数ベース）



与信関係費用・与信関係費用比率の推移



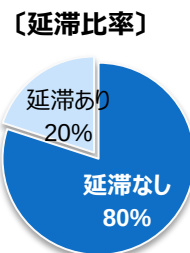
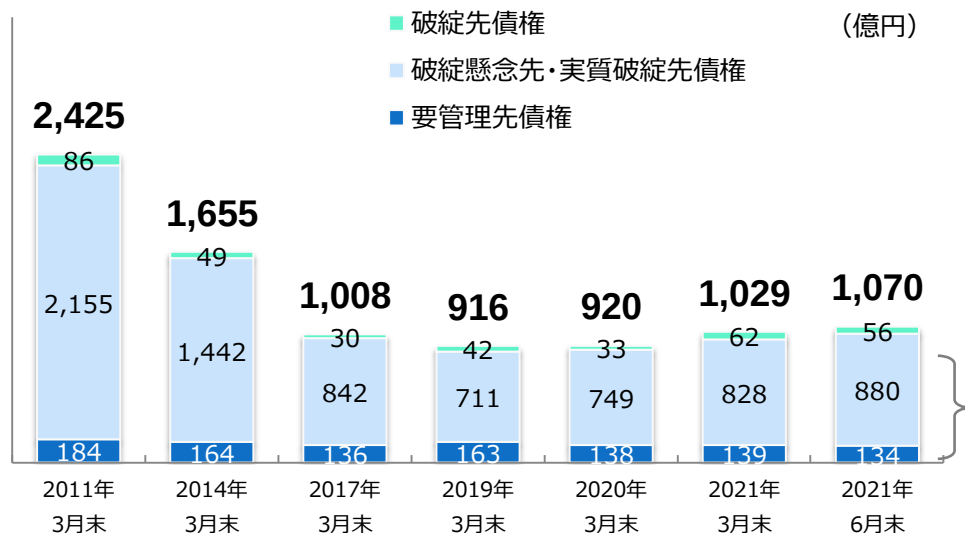
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



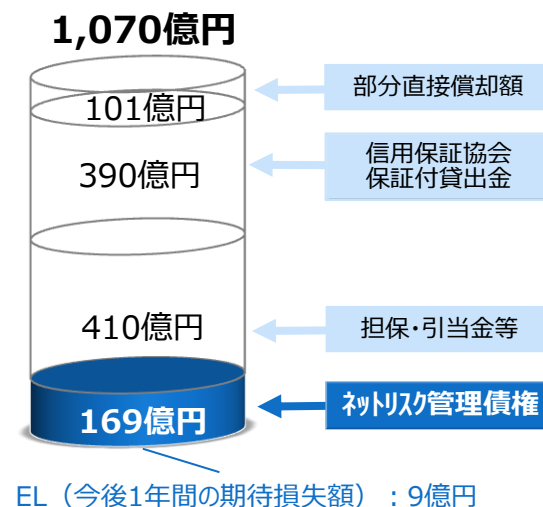
リスク管理債権

2021年6月末のリスク管理債権は1,070億円（同比率1.14%）と、リーマン・ショック後のピーク残高2,425億円から大きく減少するも、足元ではコロナ要因を主因に増加
 ネットリスク管理債権は169億円（同比率0.18%）と資産の健全性を維持

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権

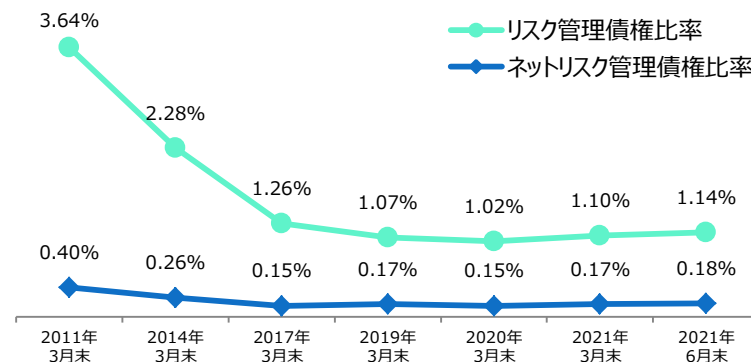


不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2020年度	2021年度 第1四半期
新規発生	+ 378	+ 99
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△270 (△211)	△58 (△50)
リスク管理債権	1,029	1,070

【△50億円の内訳】 (億円)	
本人弁済 預金相殺	△9
担保処分 代位弁済	△23
格上	△18
債権売却	—
直接償却	—

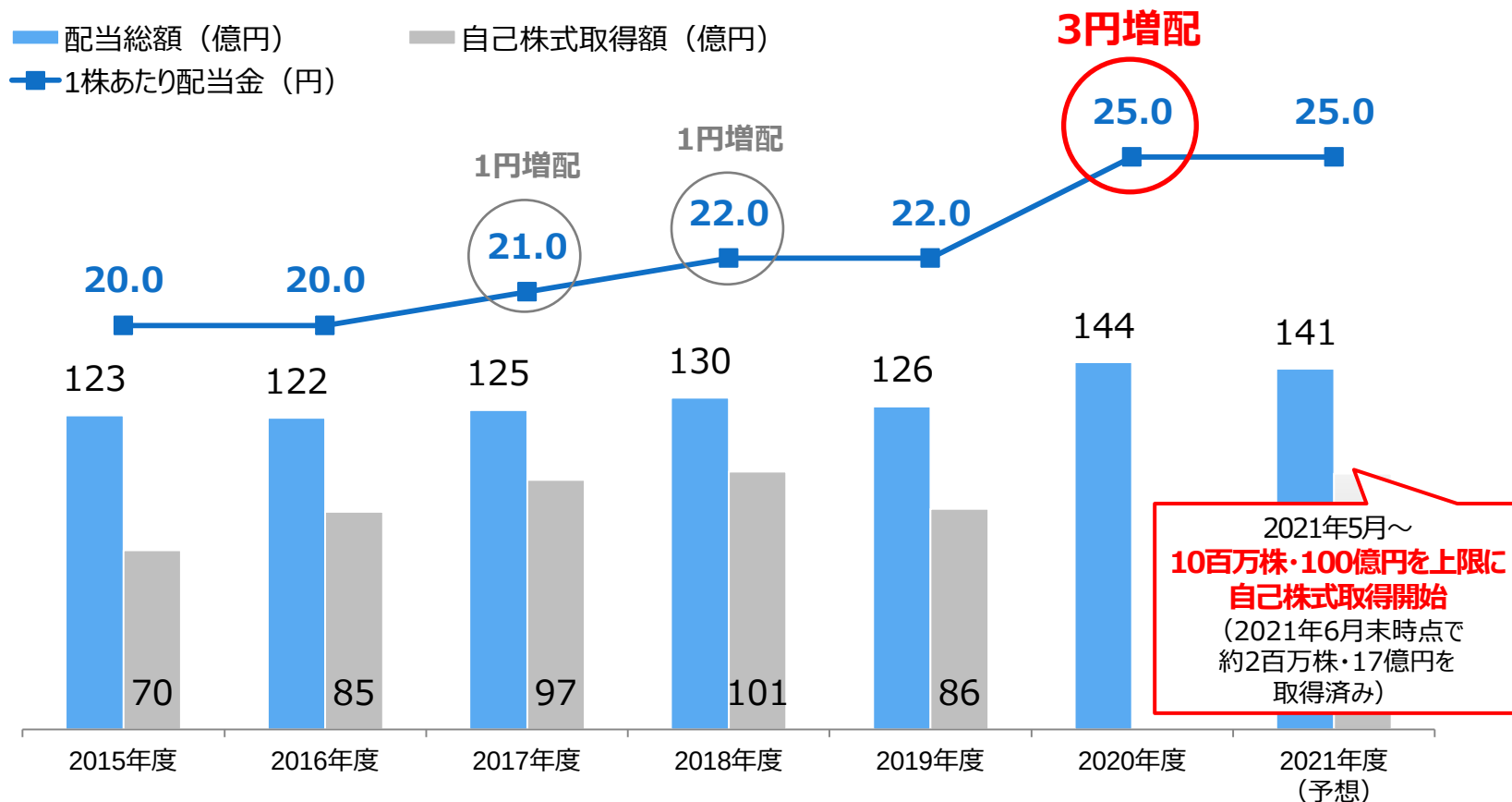
リスク管理債権比率推移



株主還元

2020年度の1株当たり配当金を3円増配し、自己株式取得（上限100億円）を2021年5月から開始
安定配当と機動的な自己株式取得を通じ、「中長期的に株主還元率50%以上」の目標達成を目指す

株主への利益配分の状況



配当性向	25.6%	41.5%	24.9%	27.6%	32.6%	32.8%	30.9%
総還元性向	40.2%	70.6%	44.3%	49.1%	54.9%	32.8%	52.9%
親会社株主利益	479億円	293億円	501億円	469億円	387億円	436億円	455億円

2021年度業績予想

2021年度業績予想は、連結経常利益620億円、親会社株主に帰属する当期純利益は455億円

(億円)

連 結		2019年度 実績	2020年度 実績 (A)	2021年度 予想 (B)	前年度比 (B - A)	2021年度 第1四半期 実績 (C)	進捗率 (C ÷ B)
	経常利益	546	633	620	△14	143	23.0%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	387	436	455	+19	141	30.9%
	ROE	3.85%	4.1%	4.3%	+0.2pt	5.1%	—
	OHR	58.9%	59.5%	58.2%	△1.3pt	67.0%	—

単 体	業務粗利益	1,310	1,385	1,469	+84	359	24.4%
	資金利益	1,068	1,147	1,232	+85	311	25.2%
	役務取引等利益	156	159	165	+6	37	22.3%
	特定取引利益	6	9	8	△1	3	35.9%
	その他業務利益	79	70	64	△6	8	13.0%
	経費 (△)	791	844	887	+43	238	26.8%
	経常利益	465	515	520	+5	124	23.8%
	当期純利益	334	355	400	+45	137	34.1%
	与信関係費用 (△)	87	117	130	+13	11	8.8%

グループ会社

グループ会社（連結子会社13社）は、2021年度第1四半期 経常利益25億円（前年同期比+10億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	2021年度 第1四半期 経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	1	+1
静銀リース(株)	リース業務	4	△0
静銀ITソリューション(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	1	+0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	10	+6
静銀デパートメント(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	2	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	1	+0
静銀ティール証券(株)	金融商品取引業務	7	+4
欧州静岡銀行	銀行業務、金融商品取引業務	△0	△0
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	0	△0
静銀総合サービス(株)	人事・総務・財務関連業務、有料職業紹介業務	0	+0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、 貸出に関する集中事務業務	0	+0
静銀ビジネスクリエイティブ(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	0	△0
しずぎんハートフル(株)	各種文書の作成・印刷・製本業務	0	△0
合 計 (13社)		25	+10

ESGへの取り組み

サステナビリティ経営の実現に向け、ESGへの取り組みも強化

Environment 環境

温室効果ガス排出量の削減目標を上方修正 (2030年度の排出量が2013年度比△60%)	2021/7
特定セクターに対する投融資方針の制定 (新規の石炭火力発電に原則投融資しない、等)	2021/4
環境方針の改定 (グループ一丸で、金融を通じて脱炭素社会の実現に貢献)	2021/4
2040年度を目途に石炭火力発電向け投融資をゼロとする方針を決議	2021/3

Social 地域・社会

The Valuable 500※に加盟		2021/2
本邦初の中小企業向けポジティブインパクトファイナンスを実行		2021/1
TECH BEAT Shizuokaの開催		2018～
地域企業への行員派遣		2017～

※障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブ

Governance ガバナンス

社外取締役比率4割 (社外取締役の増員)	2021/6
指名・報酬委員会の設置	2020/10
譲渡制限付株式報酬制度の導入	2020/6
執行役員の責任明確化 (雇用契約から1年ごとの委任契約に変更)	2020/6

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 静岡銀行 経営企画部 広報・I R 室（古藤）

TEL：054－261－3131（代表） 054－345－9161（直通）

FAX：054－344－0131

E-mail：kikaku@jp.shizugin.com URL：<https://www.shizuokabank.co.jp/>